

令和5事業年度

財 務 諸 表

【 第 20 期 】

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人 京都大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	10
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令 和 6 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	163,371,438	
減損損失累計額	<u>△ 608,780</u>	162,762,658
建物	335,095,677	
減価償却累計額	<u>△ 185,831,031</u>	
減損損失累計額	<u>△ 17,527</u>	149,247,119
構築物	32,342,758	
減価償却累計額	<u>△ 18,971,684</u>	
減損損失累計額	<u>△ 37</u>	13,371,036
機械装置	725,388	
減価償却累計額	<u>△ 482,736</u>	242,651
工具器具備品	180,365,259	
減価償却累計額	<u>△ 157,026,373</u>	23,338,886
図書		35,623,648
美術品・收藏品		940,907
船舶	294,987	
減価償却累計額	<u>△ 287,158</u>	7,829
車両その他の陸上運搬具	455,073	
減価償却累計額	<u>△ 397,023</u>	58,050
建設仮勘定		285,982
その他の有形固定資産	73,056	
減価償却累計額	<u>△ 70,984</u>	2,072
有形固定資産合計		<u>385,880,841</u>

2 無形固定資産

特許権		440,142
特許権仮勘定		572,673
借地権		1,205,294
商標権		1,043
電話加入権		1,326
ソフトウェア		228,339
その他の無形固定資産		<u>274,073</u>
無形固定資産合計		<u>2,722,893</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		32,201,257
関係会社株式		203,867
その他の関係会社有価証券		14,150,375
破産更生債権等	66,318	
貸倒引当金	<u>△ 55,387</u>	10,930
長期性預金		2,000,000
その他の投資その他の資産		<u>127,328</u>
投資その他の資産合計		<u>48,693,758</u>
固定資産合計		437,297,494

II 流動資産

現金及び預金		90,836,236	
未収学生納付金収入	273,528		
徴収不能引当金	<u>△ 55,973</u>	217,555	
未収附属病院収入	7,692,827		
徴収不能引当金	<u>△ 69,079</u>	7,623,748	
未収入金		4,616,475	
未収消費税等		200,746	
金銭の信託		19,101,368	
たな卸資産		100,416	
医薬品及び診療材料		679,285	
前払費用		251,122	
未収収益		108,330	
その他の流動資産		<u>104,398</u>	
流動資産合計			<u>123,839,683</u>
資産合計			<u><u>561,137,177</u></u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等*		6,007,845	
長期寄附金債務*		21,191,208	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金*		99,144	
長期借入金		36,854,123	
引当金			
退職給付引当金	<u>175,260</u>	175,260	
資産除去債務		2,195	
長期未払金		<u>3,663,931</u>	
固定負債合計			67,993,709

II 流動負債

運営費交付金債務*		2,048,753	
預り施設費*		212,996	
預り補助金等*		62,887	
寄附金債務*		68,692,966	
前受受託研究費*		6,781,744	
前受共同研究費*		7,658,766	
前受受託事業費等*		1,212,956	
前受金		1,065,996	
科学研究費助成事業等預り金		3,494,864	
預り金		1,330,060	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金*		135,096	
一年以内返済予定長期借入金		2,545,224	
未払金		21,368,697	
未払費用		3,277	
引当金			
賞与引当金	<u>376,493</u>	<u>376,493</u>	
流動負債合計			<u>116,990,784</u>
負債合計			<u><u>184,984,493</u></u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	268,162,589	
資本金合計		268,162,589

II 資本剰余金

資本剰余金	166,578,874	
減価償却相当累計額(－)*	△ 158,292,345	
減損損失相当累計額(－)*	△ 631,210	
有価証券損益相当累計額(確定)(±)*	684,593	
有価証券損益相当累計額(その他)(±)*	△ 2,716,574	
利息費用相当累計額(－)*	△ 48	
除売却差額相当累計額(－)*	△ 1,201,261	
資本剰余金合計		4,422,026

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金*	28,620,869	
教育研究等積立金*	1,901,871	
積立金	68,974,611	
当期未処分利益	4,070,715	
(うち当期総利益)	(4,070,715)	
利益剰余金合計		103,568,067
純資産合計		376,152,683
負債純資産合計		561,137,177

*これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令 和 5 年 4 月 1 日 ～ 令 和 6 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

経常費用

業務費

教育経費	7,232,793	
研究経費	23,511,179	
診療経費	31,342,208	
教育研究支援経費	1,940,277	
受託研究費	24,476,471	
共同研究費	7,897,353	
受託事業費等	1,529,881	
役員人件費	241,304	
教員人件費	38,269,558	
職員人件費	32,240,610	168,681,638

一般管理費		3,954,863
-------	--	-----------

財務費用

支払利息	130,020	
その他の財務費用	10,326	140,346

雑 損		28,403
-----	--	--------

経常費用合計		172,805,251
--------	--	-------------

経常収益

運営費交付金収益*		55,610,558
授業料収益*		11,466,088
入学金収益*		1,714,868
検定料収益*		323,821
附属病院収益*		43,147,358
受託研究収益*		25,596,322
共同研究収益*		8,442,059
受託事業等収益*		1,714,073
寄附金収益*		14,869,377
施設費収益*		395,887
補助金等収益*		5,994,714

財務収益

受取利息	117,858	
有価証券利息	76,639	
その他の財務収益	1,392	195,891

雑 益			
講習料収益	72,807		
財産貸付料収益	1,125,649		
寄宿料収益	98,052		
入場料収益	50,773		
農場及研究林収益	39,561		
刊行物等売払代収益	4,836		
不用物品売払代収益	731		
手数料収益	75,724		
研究関連収入	3,145,815		
その他雑益	2,707,002	7,320,954	
経常収益合計			176,791,977
経常利益			3,986,725
臨時損失			
固定資産除却損		320,433	
減損損失		4,007	
その他の臨時損失		1,288,000	1,612,440
臨時利益			
固定資産売却益		97,799	
その他の臨時利益		1,349,998	1,447,797
当期純利益			3,822,082
前中期目標期間繰越積立金取崩額*			248,632
当期総利益			4,070,715

*これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注)

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		4,070,715	
減価償却相当額	△ 6,725,187		
減損損失相当額	△ 98,827		
利息費用相当額	2		
除売却差額相当額	△ 14,043		
有価証券損益相当額(確定)	178,484		
有価証券損益相当額(その他)	252,104		
賞与引当増加相当額	△ 96,447		
退職給付引当増加相当額	△ 84,540		
(うち国からの出向職員に係るもの)	(34,065)		
小計		△ 6,588,455	
施設費収益相当額		6,112,539	
その他		446,198	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			4,040,998

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	11,240,995
当期支出額	11,586,370

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金又は繰越欠損金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	有価証券損益 相当累計額 (確定) (土)	有価証券損益 相当累計額 (その他) (土)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相 当累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究等 積立金	積立金	当期末処分利 益又は当期未 処理損失	うち当期総利 益又は当期総 損失	
当期首残高	268,175,352	160,020,135	△ 151,735,444	△ 536,209	506,108	△ 2,968,679	△ 30	△ 1,015,104	4,270,754	29,315,300	－	－	70,876,482	－	372,637,890
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構 への寄付による減資	△ 12,762														
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		6,112,939							6,112,939						6,112,939
固定資産の除売却			186,287	3,826				△ 186,157	△ 14,043						△ 14,043
減価償却			△ 6,725,187						△ 6,725,187						△ 6,725,187
固定資産の減損				△ 96,827					△ 96,827						△ 96,827
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							2		2						2
有価証券に係る確定損益					178,484				178,484						178,484
有価証券に係る評価損益						252,104			252,104						252,104
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立											1,901,871	68,974,611	△ 70,876,482	－	－
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)													3,822,082	3,822,082	3,822,082
前中期目標期間繰越積立金取崩額		445,798							445,798	△ 694,431			248,632	△ 445,798	－
当期変動額合計	△ 12,762	6,558,738	△ 6,556,900	△ 95,000	178,484	252,104	2	△ 186,157	151,271	△ 694,431	1,901,871	68,974,611	△ 66,805,767	4,070,715	3,514,793
当期末残高	268,162,589	166,578,874	△ 158,292,345	△ 631,210	684,593	△ 2,716,574	△ 48	△ 1,201,261	4,422,026	28,620,869	1,901,871	68,974,611	4,070,715	4,070,715	376,152,683

(単位:千円)

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令 和 5 年 4 月 1 日 ～ 令 和 6 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 74,984,375
人件費支出	△ 76,900,132
その他の業務支出	△ 3,618,210
運営費交付金収入	56,175,135
授業料収入	9,816,290
入学金収入	1,663,497
検定料収入	323,801
附属病院収入	43,123,405
受託研究収入	28,379,539
共同研究収入	9,077,356
受託事業等収入	1,714,136
補助金等収入	5,825,127
補助金等の精算による返還金の支出	△ 91,697
寄附金収入	12,642,710
科学研究費助成事業等預り金の受払	△ 468,467
その他収入	6,532,165
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,210,284

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

金銭の信託の取得による支出	△ 6,358,280
金銭の信託の売却による収入	1,380,819
有価証券の取得による支出	△ 7,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,020,135
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 1,836,900
出資金の分配による収入	475,654
有形固定資産の取得による支出	△ 13,563,580
無形固定資産の取得による支出	△ 349,000
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	125,055
施設費による収入	3,670,085
施設費の精算による返還金の支出	△ 8,305
定期預金の取得による支出	△ 68,500,000
定期預金の払戻による収入	59,500,000
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 11,285
小計	△ 31,955,601
利息及び配当金の受取額	415,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,540,035

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 426,783
	大学改革支援・学位授与機構からの借入れによる収入	1,013,814
	大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 2,223,441
	PFI債務等の返済による支出	△ 597,970
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 206,755
	小計	△ 2,441,136
	利息の支払額	△ 131,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,572,587
Ⅳ	資金増加額(又は減少額)	△ 14,902,338
Ⅴ	資金期首残高	59,738,574
Ⅵ	資金期末残高	44,836,236

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

(令 和 6 年 1 2 月 2 4 日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益 4,070,715

当期総利益 4,070,715

II 利益処分額

積立金 3,379,192

国立大学法人法第35条の2において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けた額

教育研究等積立金	691,522	691,522	4,070,715
----------	---------	---------	-----------

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 7 年

なお、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)としております。

(3) その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他有価証券

時価のあるものは時価法、時価のないものは移動平均法による原価法としております。

(5) 金銭の信託

時価法としております。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 181,704 千円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 359,865 千円

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 会計方針の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

この結果、当事業年度において、経常利益が 1,638,352 千円増加し、当期純利益及び当期総利益が 1,638,352 千円増加しております。

III. 貸借対照表

1. 当法人が有している土地(23,400,000 千円)及び建物(16,010,702 千円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(39,399,347 千円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の額は、234,241 千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,829,262 千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、35,525,590 千円です。
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件 名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	45,361	—
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	73,307	403,192

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	54,839,128 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	40,330,717 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	14,508,410 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	2,432,653 千円
--	--------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

982,387 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

745,226 千円
18,668,678 千円

7. 未収附属病院収入に含まれる契約資産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 前受金に含まれている契約負債の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IV. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,650,224 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,475,243 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△825,018 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	一千円
	△825,018 千円

2. 中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、4,007 千円です。

3. その他の臨時損失及びその他の臨時利益の内訳

(1) その他の臨時損失

寄附を受けた投資有価証券の時価が著しく下落したことによる評価損	1,288,000 千円
---------------------------------	--------------

(2) その他の臨時利益

寄附を受けた投資有価証券の時価が著しく下落したことによる長期寄附金債務の取崩額	1,288,000 千円
---	--------------

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	90,836,236 千円
うち定期預金	46,000,000 千円
資金期末残高(差引き)	44,836,236 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	3,079,201 千円
--------------	--------------

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
教育・研究	土地	北海道研究林(白糠)(敷地) 北海道白糠郡白糠町	190,000	
教育・研究	土地	栽培植物起原学研究室(敷地) 京都府向日市物集女町	25,525	
教育・研究	建物	医生研北実験棟 京都府京都市左京区聖護院川原町	4,554	
教育・研究	構築物	医生研北実験棟 京都府京都市左京区聖護院川原町	56	
教育・研究	建物	逢坂山観測所 滋賀県大津市逢坂一丁目	1,039	
教育・研究	建物	生野観測室 兵庫県朝来郡生野町	4	
教育・研究	構築物	生野観測室 兵庫県朝来郡生野町	1	

教育・研究	建物	西天生観測室 岐阜県飛騨市河合町月ヶ瀬	0	
教育・研究	建物	池田観測室 徳島県三好市池田町字西山西谷	17	
教育・研究	構築物	池田観測室 徳島県三好市池田町字西山西谷	829	

(2) 減損の認識に至った経緯

北海道研究林(白糠)(敷地)は、土地の市場価格が著しく下落し回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

栽培植物起原学研究室の土地は売却したため、減損を認識しております。

医生研北実験棟、逢坂山観測所、生野観測室、西天生観測室、池田観測室の建物及び構築物は、除却することを決定したため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
北海道研究林(白糠)(敷地)	土地	—	95,000
栽培植物起原学研究室(敷地)	土地	—	1,330
医生研北実験棟	建物	2,939	1,615
医生研北実験棟	構築物	28	28
逢坂山観測所	建物	1,039	—
生野観測室	建物	—	4
生野観測室	構築物	—	1
西天生観測室	建物	—	0
池田観測室	建物	—	17
池田観測室	構築物	—	829

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地については、正味売却価額を採用し、正味売却価額は市場価格に基づいて算定しております。

土地以外の固定資産については、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生	土地	桂職員宿舎(敷地) 京都府京都市西京区下津林六反田	500,000
教育・研究	建物	火山研究センター観測室 熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山	314

(2) 認められた減損の兆候の概要

桂職員宿舎(敷地)については、用途廃止を行っております。

火山研究センター(本堂)の建物については、阿蘇山噴火により被災し、一時的な遊休状態となっております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

桂職員宿舎(敷地)については、活用に向けた検討を行っており、減損を認識しておりません。

火山研究センター観測室については、阿蘇山噴火により被災し、一時的な遊休状態となっておりますが、復旧して使用することが予定されていることから減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

(1) 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
教育・研究	地上権	和歌山研究林(敷地・立木) 和歌山県有田郡有田川町	令和7年1月18日
教育・研究	構築物	和歌山研究林 和歌山県有田郡有田川町	令和7年1月18日

(2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

和歌山研究林の地上権は地上権設定契約終了に伴い除却することを、構築物は地上権の返還に伴い所有権を放棄することを決定しております。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

(単位:千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損の見込額
和歌山研究林(敷地・立木)	地上権	96,260	0	96,260
和歌山研究林	構築物	3,329	0	3,329

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

VII. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業等

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	8,980,081	115,497
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	6,654,334	3,314,329
京都大学(百万遍・岡崎)国際交流会館整備・運営事業	2,330,467	2,071,526

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. その他重要な契約

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学桂地区における構内・各種設備の保全業務 一式	533,436	533,436
事務用汎用コンピュータシステム 一式の賃貸借	574,213	555,072

京都大学南部団地(医学系)職員用・医学部附属病院外来患者用駐 車場運営管理業務 一式	507,784	506,975
---	---------	---------

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭の信託等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、国債、政府保証債、A格の社債及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該資産運用は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用実施要領に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第 21 条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、新株予約権および未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権は金額的重要性がないため注記を省略しており、現金及び預金、未収附属病院収入、未払金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	23,600,347	23,644,860	44,512
その他有価証券	1,794,315	1,794,315	—
(2)金銭の信託	19,101,368	19,101,368	—
(3)長期借入金	(39,399,347)	(37,983,836)	(△1,415,510)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) Stichting Administratiekantoor Makis 預託証券(貸借対照表計上額 6,806,494 千円)は、市場価格のない株式等であるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 203,867 千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 14,150,375 千円)は、市場価格のない株式等及び組合出資金であるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券および有価証券

満期保有目的の債券は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。また、その他有価証券について、株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しており、外国私募投資信託は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しているため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

IX. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,275 千円
有形固定資産の除却等に伴う減少額	80 千円
期末残高	2,195 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理・処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

なお、複合原子力科学研究所の研究用原子炉を令和 8 年度に停止することが決定していますが、当該原子炉を含む複合原子力科学研究所の教育・研究施設及び一部の機器等について、現時点では解体等の処理・処分に関し、技術、方法及び時期等が明確でないため、費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XI. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

(単位:千円)

譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額:25,525 概要:栽培植物起原学研究室敷地の一部(京都府向日市物集女町中条 1 番、24 番の一部 面積:239.55 m ²)
-------------------	---

譲渡理由	向日市が実施する道路改良事業に必要となる土地の譲渡要望に応じるため
譲渡収入の額	24,194
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,624
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	11,285
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和 6 年 3 月 29 日
減資額	12,762

XII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	132,526 千円
退職給付費用	72,621 千円
退職給付の取崩額	29,888 千円
期末における退職給付引当金	175,260 千円

(2) 退職給付に関連する損益

退職給付費用 72,621 千円

XIII. 産業競争力強化法第 21 条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人 100%出資子会社の京都大学イノベーションキャピタル株式会社を無限責任組合員として、平成 28 年 1 月に出資約束金額 16,001,000 千円(当法人出資約束金額 15,000,000 千円、持分割合 93.7%)のイノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合が、令和 3 年 1 月にイノベーション京都 2021 投資事業有限責任組合(出資約束金額 18,140,000 千円(当法人出資約束金額 14,130,000 千円、持分割合 77.8%))が設立されました。

両組合は、当法人に属する研究者による知(研究成果・技術等を含む)を事業化することを目的とする企業(共同研究企業からのカーブアアウトを含む)に対して、出資その他の支援を行っています。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	1,083,348 千円
負債合計	441,274 千円
純資産合計	642,074 千円

(2) 損益計算書

営業利益	107,401 千円
経常利益	109,613 千円
当期純利益	77,411 千円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	35,000 千円
資本剰余金	35,000 千円
利益剰余金	572,004 千円
株主資本合計	642,004 千円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

平成 28 年 1 月 4 日

(2) ファンド総額

16,001,000 千円

(3) 当法人からの出資額(京都大学イノベーションキャピタル株式会社が出資した分を含む。)

合計 12,600,840 千円

(無限責任組合員としての出資:840 千円、有限責任組合員としての出資:12,600,000 千円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額

840,000 千円((株)三井住友銀行)

(5) 事業概要

イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合は平成 28 年 1 月 4 日に設立され、令和 5 年度の支援件数は 1 件、支援額は、99,600 千円となっています。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合 からの出資決定額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
株式会社 Luxonus	令和 5 年 1 月 18 日	99,600 千円	アイティーファーム J-Tech ファンド投資事業有限責任 組合 NextG 投資事業有限責任 組合 フューチャーベンチャーキャ ピタル株式会社 合計 130,800 千円	光超音波 3D イメージ ング(PAI)技術を応用 した医療用診断機器 の研究開発

・イノベーション京都 2021 投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

令和 3 年 1 月 12 日

(2) ファンド総額

18,140,000 千円

(3) 当法人からの出資額(京都大学イノベーションキャピタル株式会社が出資した分を含む。)

合計 4,666,200 千円

(無限責任組合員としての出資:3,300 千円、有限責任組合員としての出資:4,662,900 千円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額

1,320,000 千円

((株)三井住友銀行、(株)三菱 UFJ 銀行、アステラス製薬(株)、(株)京都銀行、三菱 UFJ キャピタル(株))

(5) 事業概要

イノベーション京都 2021 投資事業有限責任組合は令和 3 年 1 月 12 日に設立され、令和 5 年度の支援件数は 11 件、支援額は、1,395,585 千円となっています。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	イノベーション京都 2021 投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
Eurus Therapeutics 株式会社	令和4年9月21日	54,999 千円	ニッセイ・キャピタル 12 号 投資事業有限責任組合 RDiscovery,LLC アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド 2 号投資事業有限責任組合 SMBC ベンチャーキャピタル 産学連携 3 号投資事業 有限責任組合 合計 144,999 千円	新規遺伝子編集技術の開発
Quantum Simulation Technologies, Inc.	令和4年11月16日	70,270 千円	2xN Venture Fund I, SCSp, 合計 1,500 千ドル	量子化学シミュレーションソフトウェアの開発・サービス提供
株 式 会 社 Mitate Zepto Technica	令和5年3月15日	20,001 千円	Monozukuri2 号投資事業 有限責任組合 合計 20,001 千円	ゲノム解析専用半導体の開発販売
株式会社 TSK	令和5年5月17日	100,000 千円	関西イノベーションネットワーク 2 号投資事業有限責任組合 SMBC ベンチャーキャピタル 7 号投資事業有限責任組合 ナント CVC3 号あけぼの投資事業有限責任組合 京銀輝く未来応援ファンド 3 号 forSDGs 投資事業有限責任組合 合計 100,000 千円	鉄触媒技術を用いた新規化合物の開発と販売、および製法支援
メロディ・インターナショナル株式会社	令和5年6月14日	50,000 千円	いよベンチャーファンド 7 号投資事業有限責任組合 東海東京インキュベーション 2 号投資事業有限責任組合 QR2 号ファンド投資事業有限責任組合 合計 60,000 千円	遠隔医療サービスにかかるプラットフォームと医療機器の製造、開発、販売
株式会社レストアビジョン	令和5年7月19日	50,001 千円	該当なし	網膜色素変性などに対する遺伝子治療の開発

株式会社 BTB 創薬研究センター	令和 5 年 7 月 19 日	150,000 千円	該当なし	非オピオイド疼痛薬 およびスライシ ング調節薬の研究開 発
オリヅルセラ ピューティクス 株式会社	令和 5 年 7 月 19 日	499,998 千円	武田薬品工業株式会社 日本グロースキャピタル 投資法人 JDRF T1D Fund, LLC SMBC 社会課題解決投資 事業有限責任組合 株式会社三菱 UFJ 銀行 合計 2,815,995 千円	iPS 細胞医療の研 究開発、及び iPS 細 胞技術を用いた創 薬支援
株式会社マリ	令和 5 年 8 月 23 日	100,000 千円	KIRIN・GB 投資事業有限 責任組合 京銀輝く未来応援ファンド 3 号 forSDGs 投資事業有 限責任組合 SMBC ベンチャーキャピタ ル 7 号投資事業有限責任 組合 MPI-2 号投資事業有限責 任組合 JP LIFE NEXT1 号投資事 業有限責任組合 他 合計 291,200 千円	睡眠時無呼吸症候 群 (SAS) 関連の医 療機器の開発
株 式 会 社 Arktus Therapeutics	令和 5 年 10 月 18 日	150,316 千円	株式会社ヘリオス QB2 パートナーズ有限責 任事業組合 佐銀ベンチャーキャピタ ル投資事業有限責任組 合第五号 QB 第二号投資事業有限 責任組合 トレイダーズ FinTech1 号 投資事業有限責任組合 Central Japan Seed Fund 投資事業有限責任組合 京銀輝く未来応援ファンド 3 号 for SDGs 投資事業有 限責任組合 合計 200,185 千円	iPS 細胞由来軟骨に 関する研究開発
レグセル株式 会社	令和 6 年 2 月 14 日	150,000 千円	三菱UFJライフサイエン ス 4 号投資事業有限責 任組合 合計 40,000 千円	Treg 治療の開発

XIV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

損益計算書上の費用	174,417,692 千円	
(控除)自己収入等	△110,521,904 千円	
業務費用合計		63,895,787 千円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等

6,588,455 千円

(3) 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による

貸借取引の機会費用 301,710 千円

政府出資の機会費用 1,874,766 千円 2,176,476 千円

(4) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

72,660,719 千円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725 %で計算しております。

XV. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 43,147,358 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

XVI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	2 4
2. たな卸資産の明細	2 5
3. 無償使用国有財産等の明細	2 6
4. P F I の明細	2 8
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2 9
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3 0
6. 引当特定資産の明細	3 3
7. 出資金の明細	3 3
8. 長期貸付金の明細	3 3
9. 借入金の明細	3 3
10. 国立大学法人等債の明細	3 3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3 4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3 5
11-3 退職給付引当金の明細	3 6
12. 資産除去債務の明細	3 7
13. 保証債務の明細	3 8
14. 目的積立金の取崩しの明細	3 9
15. 業務費及び一般管理費の明細	4 0
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4 7
16-2 運営費交付金収益	4 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4 9
17-2 補助金等の明細	5 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	5 2
19. 開示すべきセグメント情報	5 3
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	6 1
20-2 寄附金の受入額の明細	6 2
21. 受託研究の明細	6 3
22. 共同研究の明細	6 4
23. 受託事業等の明細	6 5
24. 科学研究費補助金の明細	6 6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	6 7
25-2 金銭の信託の内訳	6 8

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

(単位:十円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	211,005,617	4,536,652	93,435	215,448,834	132,956,534	5,195,546	15,762	-	1,637	82,476,536	
	構築物	22,128,405	1,164,341	9,430	23,283,316	13,742,911	925,315	37	-	859	9,540,368	
	機械装置	523,062	-	-	523,062	284,434	30,721	-	-	-	238,627	
	工具器具備品	11,985,913	322,856	79,939	12,228,830	10,980,621	534,754	-	-	-	1,248,209	
	船舶	32,812	-	-	32,812	32,812	-	-	-	-	0	
	車両その他の 陸上運搬具	13,644	-	-	13,644	13,644	52	-	-	-	0	
	その他の 有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	245,689,456	6,023,850	182,805	251,530,501	158,010,959	6,686,390	15,800	-	2,496	93,503,742	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	112,619,216	7,345,546	317,918	119,646,843	52,874,496	4,349,557	1,764	3,979	-	66,770,582	
	構築物	8,792,472	272,866	5,896	9,059,441	5,228,773	375,836	-	28	-	3,830,668	
	機械装置	201,447	878	-	202,325	198,301	1,725	-	-	-	4,023	
	工具器具備品	163,359,407	10,384,441	5,607,420	168,136,428	146,045,751	9,190,523	-	-	-	22,090,676	
	図書	35,448,954	231,046	56,352	35,623,648	-	-	-	-	-	35,623,648	
	船舶	260,475	1,700	-	262,175	254,346	4,925	-	-	-	7,829	
	車両その他の 陸上運搬具	444,449	20,225	23,246	441,428	383,378	27,855	-	-	-	58,050	
その他の 有形固定資産	74,125	-	1,069	73,056	70,984	312	-	-	-	2,072		
	計	321,200,549	18,256,703	6,011,904	333,445,348	205,056,032	13,950,735	1,764	4,007	-	128,387,551	
非償却資産	土地	163,396,963	-	25,525	163,371,438	-	-	608,780	-	96,330	162,762,658	
	美術品・収蔵品	942,537	400	2,030	940,907	-	-	-	-	-	940,907	
	建設仮勘定	4,094,011	9,373,263	13,181,292	285,982	-	-	-	-	-	285,982	
	計	168,433,512	9,373,663	13,208,848	164,598,328	-	-	608,780	-	96,330	163,989,547	
有形固定資産 合計	土地	163,396,963	-	25,525	163,371,438	-	-	608,780	-	96,330	162,762,658	
	建物	323,624,833	11,882,198	411,353	335,095,677	185,831,031	9,545,103	17,527	3,979	1,637	149,247,119	注1
	構築物	30,920,878	1,437,207	15,327	32,342,758	18,971,684	1,301,152	37	28	859	13,371,036	
	機械装置	724,509	878	-	725,388	482,736	32,446	-	-	-	242,651	
	工具器具備品	175,345,321	10,707,297	5,687,359	180,365,259	157,026,373	9,725,277	-	-	-	23,338,886	注2、3
	図書	35,448,954	231,046	56,352	35,623,648	-	-	-	-	-	35,623,648	
	美術品・収蔵品	942,537	400	2,030	940,907	-	-	-	-	-	940,907	
	船舶	293,287	1,700	-	294,987	287,158	4,925	-	-	-	7,829	
	車両その他の 陸上運搬具	458,094	20,225	23,246	455,073	397,023	27,907	-	-	-	58,050	
	建設仮勘定	4,094,011	9,373,263	13,181,292	285,982	-	-	-	-	-	285,982	
	その他の 有形固定資産	74,125	-	1,069	73,056	70,984	312	-	-	-	2,072	
	計	735,323,518	33,654,217	19,403,557	749,574,178	363,066,991	20,637,125	626,344	4,007	98,827	385,880,841	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	36,966	7,415	1,399	42,982	12,196	5,041	-	-	-	30,785	
	ソフトウェア	1,015	-	-	1,015	663	132	-	-	-	352	
	その他の 無形固定資産	504,360	-	-	504,360	268,526	33,624	-	-	-	235,834	
	計	542,342	7,415	1,399	548,358	281,385	38,797	-	-	-	266,972	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	1,163,182	89,716	99,843	1,153,055	743,698	105,355	-	-	-	409,356	
	商標権	3,240	525	-	3,766	2,722	118	-	-	-	1,043	
	ソフトウェア	1,569,397	58,246	4,201	1,623,443	1,395,455	75,814	-	-	-	227,987	
	その他の 無形固定資産	116,662	-	-	116,662	78,423	7,777	-	-	-	38,239	
	計	2,852,483	148,489	104,044	2,896,927	2,220,300	189,065	-	-	-	676,627	
非償却資産	特許権仮勘定	539,665	199,456	166,448	572,673	-	-	-	-	-	572,673	
	借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294	
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
	計	1,752,916	199,456	166,448	1,785,924	-	-	6,630	-	-	1,779,294	
無形固定資産 合計	特許権	1,200,148	97,132	101,243	1,196,037	755,895	110,396	-	-	-	440,142	
	特許権仮勘定	539,665	199,456	166,448	572,673	-	-	-	-	-	572,673	
	借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294	
	商標権	3,240	525	-	3,766	2,722	118	-	-	-	1,043	
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
	ソフトウェア	1,570,413	58,246	4,201	1,624,458	1,396,119	75,946	-	-	-	228,339	
	その他の 無形固定資産	621,023	-	-	621,023	346,949	41,401	-	-	-	274,073	
	計	5,147,742	355,361	271,893	5,231,210	2,501,686	227,862	6,630	-	-	2,722,893	
投資その他の資産	投資有価証券	24,824,119	7,847,046	469,907	32,201,257	-	-	-	-	-	32,201,257	注4
	関係会社株式	203,457	542	132	203,867	-	-	-	-	-	203,867	
	その他の 関係会社有価証券	12,358,541	4,805,579	3,013,745	14,150,375	-	-	-	-	-	14,150,375	
	破産更生債権等	13,628	59,654	6,965	66,318	-	-	-	-	-	66,318	
	貸倒引当金	△13,628	△42,523	△765	△55,387	-	-	-	-	-	△55,387	
	長期性預金	3,000,000	-	1,000,000	2,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000	
	その他	87,427	44,776	4,876	127,328	-	-	-	-	-	127,328	
	計	40,473,544	12,715,076	4,494,862	48,693,758	-	-	-	-	-	48,693,758	

- (注)
1. 建物の当期増加額のうち、がん免疫総合研究センター 6,065,429千円、第二研究棟(熊取) 1,365,841千円などの新営等によるものです。
2. 工具器具備品の当期増加額のうち、受託研究用として 4,300,855千円、研究用として 3,849,596千円などの取得によるものです。
3. 工具器具備品の当期減少額のうち、研究用として 2,404,589千円、受託研究用として 2,063,978千円などの売却によるものです。
4. 投資有価証券の当期増加額のうち、社債 7,500,000千円などの取得によるものです。

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	401,016	13,164,490	-	13,143,852	-	421,654	
診 療 材 料	243,692	5,058,568	-	5,044,630	-	257,630	
貯 蔵 品 等	96,483	120,425	-	116,492	-	100,416	
計	741,192	18,343,485	-	18,304,976	-	779,701	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地			(㎡)		(千円)	
	大宇陀観測所 排水管理設用地	奈良県宇陀市大宇陀守道内(市道:守道～オヶ辻、守道～高倉線)	3.60	—	1	
	火山研究センター 火山活動の調査及び研究施設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5247番地の1	329,270.65	—	3,951	
	火山研究センター 浄化槽放流配管理設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽字初瀬5245番地の1	43.31	—	0	
	火山研究センター 火山観測施設用地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山808の20外	8,839.80	—	278	
	火山研究センター 地磁気等観測点	熊本県阿蘇市阿蘇山上地区	34.19	—	1	
	火山研究センター 無線LAN機器設置用地	熊本県菊池郡大津町大字外牧600番地3	3.30	—	11	
	木曾生物学研究所 流量測定用コンクリート堰堤	長野県木曾郡木曽町福島6388番地先	1.92	—	0	
	岡山天文台 天体観測所敷地	岡山県浅口市鴨方町本庄3037番5の一部	8,694.70	—	70	
	岡山天文台 進入路及び雨水排水用地	岡山県浅口市鴨方町本庄3037番5地先	10.89	—	5	
	京都農場 水田用疎水敷	京都府京都市左京区北白川小倉町235番地、241番地1	0.64	—	3	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町下朝宮平尾1179	34,300.00	—	92	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町上朝宮平尾1401-1	263,800.00	—	286	
	北海道研究林 排水管布設用地	北海道川上郡標茶町字多和町道多和3線	1.65	—	0	
	北海道研究林 し尿浄化排水管布設用地	北海道川上郡標茶町字多和401番地4地先(タケタ川左岸)	2.46	—	0	
	北海道研究林 橋梁架設用地	北海道川上郡標茶町字多和500番地先	421.71	—	7	
	芦生研究林 林道橋架設用地	京都府南丹市美山町芦生斧蛇32番地先	87.88	—	44	
	舞鶴水産実験所 艇庫及び浮桟橋	京都府舞鶴市字長浜無番地	3,279.00	—	487	
	瀬戸臨海実験所 船着場	和歌山県西牟婁郡白浜町477番地先	175.21	—	29	
	瀬戸臨海実験所 浮桟橋設置敷	和歌山県西牟婁郡白浜町寒さ浦3771-10番地先	45.47	—	7	
	徳山試験地 給水施設等用地	山口県周南市大字徳山字ウツケ谷10779番2	62.48	—	1	
	原爆災害総合研究調査班遭難記念碑 維持管理用地	広島県廿日市市宮浜温泉一丁目8130番3の一部	385.93	—	403	
	工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター 環境微量汚染制御実験施設取水管及び放流管理設備	滋賀県大津市由美浜1-1	9.34	—	6	
	工学研究科イノベーションプラザ棟	京都府京都市西京区御陵大原1番30号、4番39号	2,807.60	—	9,798	
	上宝観測所七尾観測室	石川県七尾市多根町子利屋447番地の4	30.00	—	0	
	上宝観測所天生観測室	岐阜県飛騨市河合町保字牧之平947地先	1.34	—	0	
	穂高砂防観測所 昼谷試験地	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾436-32～ 岐阜県高山市奥飛騨温泉郷神坂704地先	251.90	—	87	
	穂高砂防観測所 電力ケーブル埋設	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾436-1番地先	0.88	—	0	
	宇治川オープンラボラトリー	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町地先～ 京都府京都市伏見区横大路下三栖東/口町地先	380.59	—	285	
	宇治川オープンラボラトリー連絡用通路	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町79-11	399.50	—	40	
	山崎観測室	兵庫県姫路市安富町三森355-8	25.00	—	5	
	白浜海象観測所 田辺中島高潮観測塔	和歌山県西牟婁郡白浜町番所鼻灯台約1.8km先	2,826.00	—	2,204	
	鳥取観測所多里観測室	鳥取県日野郡日南町大字新屋字河千曾原1838番地	126.01	—	1	
	鳥取観測所 通信線ポール敷地	鳥取県鳥取市鹿野町河内字上別所2763番地先	0.49	—	0	
	徳島観測所塩江観測室 ヒューム管理設敷地	香川県高松市塩江町上西乙1218番地3地先	1.08	—	0	
	黒神観測室	鹿児島県鹿児島市黒神町262番地2(市道鍋山線の一部)	366.00	—	2	
	古里・黒神・二俣潮位観測室	鹿児島県鹿児島市古里町162番1 鹿児島県鹿児島市黒神町670番9地先 鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356番3	37.30	—	14	
	黒神観測室 観測用通信ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市黒神町797番63	3.00	—	0	
	吉松観測室 制御線埋設外	鹿児島県始良郡湧水町川西字西海子地内	460.00	—	2	
	桜島火山観測所 引ノ平観測室、新島観測室、黒神観測室	鹿児島県鹿児島市桜島横山町1718番1の一部 鹿児島県鹿児島市新島町3500番1の一部 鹿児島県鹿児島市黒神町2116番1の一部	270.03	—	9	
	桜島火山観測所引ノ平観測室 ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市桜島赤水町3361-1	252.75	—	1	
	桜島火山観測所 袴腰補助水準点	鹿児島県鹿児島市桜島横山町79番の一部	0.81	—	0	
	開聞GPS観測点	鹿児島県指宿市開聞仙田6547番2	16.00	—	0	
	古川(寺田)水位観測塔	京都府城陽市寺田町樋尻北内	1.08	—	0	

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土地	観測小屋敷	兵庫県神戸市北区山田町上谷上字長尾1-2	9.00	—	11	
	地殻変動観測機器設置敷	奈良県香芝市穴虫2820番地・2824番地・2778番3	774.00	—	1,416	
	気象・水象災害分野 気象観測設備設置敷	兵庫県神戸市長田区蓮宮通六丁目（蓮宮換気所内）	50.47	—	71	
	桜島北方 海底地盤変動観測装置設置用地	鹿児島県鹿児島市新島地先	9.00	—	0	
	二級河川 新川水系 徳能川 河川流量・水質調査観測機器設置用地	愛媛県西条市丹原町徳能548-1地先 愛媛県西条市丹原町徳能427地先 愛媛県西条市丹原町徳能401地先	1.00	—	0	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保地内	2.89	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大久保中3丁目802番2地先	2.24	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町朝代西1丁目939番2地先	36.45	—	27	
	体育館消防設備の管路埋設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保1705-1地先	8.88	—	2	
	排水管理設	大阪府泉佐野市上瓦屋1197-6外	12.06	—	15	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔地先	760.00	—	92	
	排水管端末部設置敷地	愛知県犬山市大字犬山字石田10番地先	7.68	—	2	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔40番地先	1.40	—	0	
	排水管及び雨水排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-2・104-3	22.70	—	11	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖15番1地先	0.25	—	1	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖地内	1.12	—	3	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖 地内外	180.60	—	138	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖 地内外	5.20	—	5	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖 地内外	0.45	—	0	
	ニホンザル野外観察施設通路	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	4.00	—	1	
	ニホンザル野外観察施設排水管理設	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	0.30	—	0	
	施設案内道路標識設置	熊本県宇城市三角町大田尾地内 市道 大田尾大人形線	0.40	—	1	
	栈橋設置敷、生物的研究水面（調査船発着及び係留）	滋賀県大津市下阪本4丁目字横田の場地先	170.47	—	114	
	艇庫(ヨット用)設置	滋賀県大津市鏡ヶ浜字下杭川地先	165.00	—	102	
	艇庫(ヨット用)浮栈橋	滋賀県大津市蛸谷2-24地先	251.70	—	131	
	外国人留学生宿舍用地	京都府京都市左京区吉田泉殿町1,1-71	900.01	—	5,294	
	小計				25,598	
建物	地球物理学教室 地殻変動観測用地	沖縄県八重山郡竹富町字黒島1140番地、字小浜2575番地、字南風見201番地の2、字西表2435番地	2.00	RC	0	
	地球物理学教室 地殻変動観測点用地	滋賀県湖南市菩提寺1583-270地先 湖南市立菩提寺小学校	0.25	RC	1	
	地球物理学教室 地殻変動観測点用地	滋賀県守山市矢島町3091番地	1.00	RC	3	
	地球物理学教室 花折断層近傍におけるGPS観測用地	滋賀県大津市本堅田3丁目1497(堅田小学校) 滋賀県大津市比叡平1丁目1063-17(比叡平小学校) 滋賀県大津市葛川中村町108-1(葛川中学校)	3.00	RC	8	
	地球物理学教室 GNSS連続観測用地	沖縄県八重山郡与那国町字与那国1049番地 与那国中学校	0.40	RC	0	
	地球物理学教室 GNSS連続観測用地	沖縄県国頭郡東村字高江83-8 高江小学校、東村字有銘1 有銘小学校	0.80	RC	37	
	メディアコンバータ設置敷	岐阜県高山市上宝町本郷540番地	0.06	RC	0	
	火山活動研究センター 園山退避舎	鹿児島県鹿児島市高免町400-357	0.50	RC	0	
	降灰量観測機器設置敷	鹿児島県鹿児島市桜島藤野町1439番地 鹿児島県鹿児島市高免町415	4.00	RC	14	
	GNSS観測機器設置敷	大阪府大阪市此花区島屋2丁目42-6	0.96	RC	5	
	上宝観測所 GNSS受信機設置敷	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷村上1689番地3	1.42	RC	13	
	GNSS地殻変動観測装置設置敷	石川県珠洲市正院町飯塚は部57番地	1.00	RC	11	
	GNSS地殻変動観測機器設置敷	愛媛県越智郡上島町魚島1番耕地828番地	1.00	RC	3	
	健診業務用施設	滋賀県長浜市大戌亥町313 市長浜病院	126.00	RC	264	
	小計				364	
工具器具備品	研究用機器	京都府京都市左京区吉田本町36-1 外	—	—	275,747	
	小計				275,747	
合計					301,710	

(4)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等の設計・施工・施行管理・維持管理・運営	BTO (一部BOT)	PFI京大桂物理系研究棟株式会社	平成22年3月19日～ 令和6年3月31日	平成24年9月28日引渡し完了(BTO) 令和6年4月1日引渡し完了(BOT)
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	(南部)医薬系総合研究棟の施工・施行管理・維持管理	BTO	医薬系総合研究棟施設サービス株式会社	平成27年7月31日～ 令和12年3月31日	平成29年3月31日引渡し完了

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	300,000	300,000	300,000	—	
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	—	
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	—	
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	500,000	500,000	500,000	—	
	関西電力株式会社第528回社債(一般担保付)	600,000	600,000	600,000	—	
	関西電力株式会社第528回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	—	
	関西電力株式会社第528回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	—	
	東北電力株式会社第518回社債(一般担保付)	300,000	300,000	300,000	—	
	東北電力株式会社第518回社債(一般担保付)	300,000	300,000	300,000	—	
	東北電力株式会社第518回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	—	
	東北電力株式会社第518回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	—	
	九州電力株式会社第489回社債(一般担保付)	100,563	100,000	100,347	—	
	中国電力株式会社第431回社債(一般担保付)	500,000	500,000	500,000	—	
	中国電力株式会社第431回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	—	
	中国電力株式会社第431回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	—	
	中国電力株式会社第431回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	—	
	九州電力株式会社第504回社債(一般担保付)	500,000	500,000	500,000	—	
	九州電力株式会社第504回社債(一般担保付)	400,000	400,000	400,000	—	
	四国電力株式会社第320回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	—	
	シティグループ・インク 円建て・ユーロ円債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—	
	JPモルガン・チェース 円建て・ユーロ円債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—	
	モルガン・スタンレー 円建て・ユーロ円債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—	
	北海道電力株式会社第382回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	—	
	北海道電力株式会社第382回社債(一般担保付)	500,000	500,000	500,000	—	
	北海道電力株式会社第382回社債(一般担保付)	300,000	300,000	300,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第61回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第61回社債(一般担保付)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第61回社債(一般担保付)	300,000	300,000	300,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第61回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第61回社債(一般担保付)	300,000	300,000	300,000	—	
	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク円建て・ユーロ円債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—	
	東北電力株式会社第557回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	—	
	東北電力株式会社第557回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	—	
	東北電力株式会社第557回社債(一般担保付)	300,000	300,000	300,000	—	
	東北電力株式会社第557回社債(一般担保付)	500,000	500,000	500,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第69回社債(一般担保付)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第69回社債(一般担保付)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第69回社債(一般担保付)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第69回社債(一般担保付)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第70回社債(一般担保付)	500,000	500,000	500,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第70回社債(一般担保付)	500,000	500,000	500,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第70回社債(一般担保付)	500,000	500,000	500,000	—	
	計	23,600,563	23,600,000	23,600,347	—	

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株)京都創業研究所 新株予約権	0	0	0	—	—	
	Zuva(株) 新株予約権	0	0	0	—	—	
	(株)アルガルバイオ 新株予約権	0	0	0	—	—	
	Chordia Therapeutics(株) 新株予約権	2	2	2	—	—	
	オリヅルセラピューティクス(株) 新株予約権	97	97	97	—	—	
	JCRファーマ(株)	2,147,000	859,000	859,000	△1,288,000	—	注1
	ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド	300,994	282,535	282,535	—	—	注1、2
	第一三共(株)	40,050	47,770	47,770	—	—	注1、2
	東京エレクトロン(株)	6,001	9,892	9,892	—	—	注1、2
	ユビキタス・マスター・シリーズ・トラスト クラスHファンド(外国私募投資信託)	677,798	595,118	595,118	—	—	注1
	Stichting Administratiekantoor Makis 預託証券	6,806,494	—	6,806,494	—	—	
	計	9,978,438	1,794,415	8,600,910	—	—	
(控除)引当特定資産に含まれている額		—	—	—	—	—	
貸借対照表計上額				32,201,257			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	(株)TLO京都	41,000	170,119	41,000	—	
	京大オリジナル(株)	90,000	111,399	90,000	—	
	iPSアカデミアジャパン(株)	3,000	2,867	2,867	△ 132	
	計	134,000	284,386	133,867	△ 132	
関係会社株式 (基準第79)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した評価差額	摘要
	京都大学イノベーションキャピタル(株)	70,000	645,147	70,000	(—)	
	計	70,000	645,147	70,000	—	注3、4
貸借対照表計上額				203,867		

その他の関係会社有価証券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した投資事業有限責任組合損益相当額	当期資本剰余金を増減したその他有価証券評価差額	摘要
	イノベーション京都2016投資事業有限責任組合	12,204,050	10,339,660	(△2,544,049) △1,864,389	(—) 823,161	注3、4
	イノベーション京都2021投資事業有限責任組合	4,662,900	3,810,714	(△424,629) △852,185	(—) 21,237	注3、4
	計	16,866,950	14,150,375	△2,716,574	844,399	
貸借対照表計上額			14,150,375			

注)

1. 現物寄附により取得したものであり、寄附金債務を増減させております。
2. 現物寄附により取得したものであり、京都大学株式等管理規則に基づき、有価証券処分信託により売却予定です。
3. 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得したものであります。
4. ()は、洗替処理を行った前期末の評価損相当額を記載しております。

(6)引当特定資産の明細

該当ありません。

(7)出資金の明細

該当ありません。

(8)長期貸付金の明細

該当ありません。

(9)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構借入金	40,608,974	1,013,814	2,223,441	(2,545,224) 39,399,347	0.29	令和36年3月	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	661,025	—	426,783	(135,096) 234,241	1.22	令和8年3月	
合 計	41,269,999	1,013,814	2,650,224	(2,680,320) 39,633,588			

注)

1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(10)国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11)引当金の明細
(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	364,059	376,493	359,332	4,727	376,493	注1
合 計	364,059	376,493	359,332	4,727	376,493	

注)

1. 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額です。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	
破 産 更 生 債 権 等	13,628	52,689	66,318	13,628	41,758	55,387	注1
未収学生納付金収入(徴収不能引当金)	284,940	△11,411	273,528	54,082	1,890	55,973	注1
未収附属病院収入(徴収不能引当金)	7,707,575	△14,748	7,692,827	66,902	2,176	69,079	注1
未 収 入 金	5,446,825	△830,349	4,616,475	-	-	-	
計	13,452,970	△803,819	12,649,150	134,614	45,826	180,440	

注)

1. 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	132,526	72,621	29,888	175,260	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	132,526	72,621	29,888	175,260	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年 金 資 産	—	—	—	—	
退 職 給 付 引 当 金	132,526	72,621	29,888	175,260	

(12)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等の 規制に関する法律 に基づく処分費用	2,275	—	80	2,195	基準第85の特定有り
合 計	2,275	—	80	2,195	

(13)保証債務の明細

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	661,025	—	—	1	426,783	1	234,241	—
								(135,096)	

注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						
	桂キャンパス 整備事業 (PFI事業)	施設・環境 マネジメント 推進事業	産業競争力強化法 に基づく特定研究 成果活用支援事業	高濃縮ウラン返還・ 低濃縮ウランへの 転換事業	設備災害 復旧事業	授業料免除 実施経費	計
建物	103,990	12,328	—	—	—	—	116,318
工具器具備品	—	—	—	—	322,064	—	322,064
特許権	—	—	7,415	—	—	—	7,415
小 計	103,990	12,328	7,415	—	322,064	—	445,798
教育経費							
修繕費	—	307	—	—	—	—	307
奨学費	—	—	—	—	—	26,107	26,107
雑費	—	721	—	—	—	—	721
研究経費							
消耗品費	—	—	45	—	0	—	45
備品費	—	—	536	—	—	—	536
旅費交通費	—	—	581	790	—	—	1,372
福利厚生費	—	—	1	—	—	—	1
保守管理費	—	—	122	—	—	—	122
修繕費	—	99	35	—	—	—	134
諸会費	—	—	—	112	—	—	112
報酬・委託・手数料	—	—	13,413	159,436	—	—	172,850
雑費	—	292	12,080	—	—	—	12,373
教員人件費	—	—	2,014	—	—	—	2,014
職員人件費	—	—	31,931	—	—	—	31,931
小 計	—	1,421	60,762	160,340	0	26,107	248,632
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	—	—	—	—	—	—	—
合 計	103,990	13,750	68,178	160,340	322,065	26,107	694,431

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	506,287	
備品費	154,170	
印刷製本費	120,630	
図書費	215,552	
水道光熱費	612,758	
旅費交通費	374,910	
通信運搬費	42,946	
賃借料	114,550	
燃料費	4,248	
福利厚生費	929	
保守管理費	528,293	
修繕費	138,538	
損害保険料	13,614	
広告宣伝費	48,707	
研修費	2,732	
行事費	59,531	
諸会費	36,205	
会議費	10,029	
報酬・委託・手数料	837,747	
租税公課	490	
奨学費	2,433,925	
減価償却費	871,062	
貸倒損失	460	
徴収不能引当金繰入額	12,740	
雑費	91,726	
交際費	2	7,232,793
研究経費		
消耗品費	3,260,725	
備品費	1,326,370	
印刷製本費	138,119	
図書費	569,161	
水道光熱費	1,809,880	
旅費交通費	1,402,795	
通信運搬費	159,981	
賃借料	876,570	
燃料費	11,121	
福利厚生費	306	
保守管理費	1,671,903	
修繕費	565,876	
損害保険料	44,713	
広告宣伝費	70,834	
研修費	630	
行事費	50,826	
諸会費	209,898	
会議費	29,123	
報酬・委託・手数料	3,448,029	

租税公課		3,721	
奨学費		31,514	
減価償却費		4,727,092	
貸倒損失		962	
雑費		3,070,975	
交際費		203	
病院負担診療費		29,841	23,511,179
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,143,852		
診療材料費	5,044,630		
医療消耗器具備品費	7,260		
給食用材料費	1,517	18,197,260	
委託費			
検査委託費	438,439		
給食委託費	592,212		
寝具委託費	52,755		
医事委託費	710,289		
清掃委託費	500,695		
保守委託費	413,366		
その他の委託費	1,822,640	4,530,399	
設備関係費			
減価償却費	4,936,121		
機器賃借料	472,927		
修繕費	227,378		
機器保守費	1,113,058	6,749,485	
研修費		4,042	
経費			
消耗品費	340,551		
備品費	71,444		
印刷製本費	6,909		
水道光熱費	307,338		
旅費交通費	9,475		
通信運搬費	48,915		
賃借料	974,887		
福利厚生費	4,086		
保守費	36,550		
損害保険料	4,592		
広告宣伝費	287		
諸会費	814		
会議費	35		
報酬・委託・手数料	24,459		
職員被服費	18,982		
貸倒損失	3,713		
徴収不能引当金繰入額	7,977	1,861,019	31,342,208
教育研究支援経費			
消耗品費		79,894	
備品費		15,862	

印刷製本費		21,794	
図書費		106,892	
水道光熱費		187,156	
旅費交通費		106,206	
通信運搬費		24,188	
賃借料		771,982	
燃料費		205	
福利厚生費		37,103	
保守管理費		190,893	
修繕費		21,067	
損害保険料		2,682	
広告宣伝費		1,808	
研修費		2,380	
行事費		2,927	
諸会費		14,110	
会議費		307	
報酬・委託・手数料		239,922	
租税公課		80	
減価償却費		104,933	
雑費		7,699	
交際費		176	1,940,277
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,491,260		
賞与	3,702		
法定福利費	235,140	1,730,103	
非常勤教員給与			
給料	605,708		
賞与	866		
賞与引当金繰入額	616		
法定福利費	58,985	666,177	2,396,281
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	295,492		
賞与	13,207		
賞与引当金繰入額	5,172		
法定福利費	46,159	360,031	
非常勤職員給与			
給料	597,198		
法定福利費	65,976	663,175	1,023,207
消耗品費			5,104,413
備品費			582,824
印刷製本費			20,891
図書費			296,751
水道光熱費			1,484,204
旅費交通費			888,685
通信運搬費			52,446

賃借料			1,400,351	
燃料費			2,504	
福利厚生費			56	
保守管理費			710,709	
修繕費			317,641	
損害保険料			7,974	
広告宣伝費			14,849	
研修費			1,483	
行事費			13,124	
諸会費			78,108	
会議費			5,155	
報酬・委託・手数料			7,011,158	
租税公課			128,949	
減価償却費			2,766,036	
雑費			168,644	
交際費			16	24,476,471
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,216,955			
賞与	15,183			
賞与引当金繰入額	1,245			
法定福利費	186,434	1,419,819		
非常勤教員給与				
給料	345,524			
法定福利費	35,231	380,756	1,800,576	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	198,794			
賞与	2,797			
賞与引当金繰入額	1,590			
法定福利費	23,800	226,982		
非常勤職員給与				
給料	242,845			
法定福利費	23,781	266,626	493,609	
消耗品費			1,691,479	
備品費			226,725	
印刷製本費			3,997	
図書費			24,332	
水道光熱費			646,210	
旅費交通費			323,011	
通信運搬費			17,287	
賃借料			98,691	
燃料費			512	
福利厚生費			48	
保守管理費			244,874	
修繕費			112,597	
損害保険料			2,994	
広告宣伝費			6,860	

行事費			11,316	
諸会費			37,298	
会議費			5,739	
報酬・委託・手数料			1,576,859	
租税公課			78,806	
減価償却費			392,982	
雑費			100,540	7,897,353
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	113,521			
賞与	515			
賞与引当金繰入額	669			
法定福利費	17,334	132,040		
非常勤教員給与				
給料	50,177			
法定福利費	4,631	54,809	186,850	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	54,670			
賞与	832			
賞与引当金繰入額	456			
法定福利費	9,528	65,488		
非常勤職員給与				
給料	66,815			
法定福利費	6,856	73,671	139,160	
消耗品費			302,282	
備品費			50,462	
印刷製本費			3,423	
図書費			10,015	
水道光熱費			188,315	
旅費交通費			233,869	
通信運搬費			6,787	
賃借料			23,684	
燃料費			1,007	
保守管理費			63,294	
修繕費			11,466	
損害保険料			2,586	
広告宣伝費			2,311	
研修費			714	
行事費			1,351	
諸会費			16,343	
会議費			5,514	
報酬・委託・手数料			162,558	
租税公課			14,885	
奨学費			435	
減価償却費			83,469	

雑費			19,090	1,529,881
役員人件費				
役員報酬		139,170		
賞与		55,440		
退職給付費用		28,336		
法定福利費		18,358	241,304	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	22,741,961			
賞与	6,702,747			
賞与引当金繰入額	17,895			
退職給付費用	2,396,085			
法定福利費	4,572,231	36,430,920		
非常勤教員給与				
給料	1,712,116			
賞与	197			
法定福利費	126,323	1,838,637	38,269,558	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	18,304,894			
賞与	4,502,394			
賞与引当金繰入額	348,846			
退職給付費用	803,873			
法定福利費	3,620,619	27,580,627		
非常勤職員給与				
給料	4,121,985			
法定福利費	537,996	4,659,982	32,240,610	
一般管理費				
消耗品費		259,732		
備品費		99,323		
印刷製本費		49,099		
水道光熱費		230,796		
旅費交通費		97,343		
通信運搬費		73,120		
賃借料		105,345		
燃料費		749		
福利厚生費		767		
保守管理費		940,051		
修繕費		142,636		
損害保険料		107,563		
広告宣伝費		44,103		
研修費		14,918		
行事費		14,361		
諸会費		39,042		
会議費		3,564		
報酬・委託・手数料		1,234,945		

租税公課	23,524	
減価償却費	258,124	
貸倒損失	167	
貸倒引当金繰入額	42,523	
雑費	171,552	
交際費	<u>1,507</u>	3,954,863

注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	1,484,177	－	379,981	－	379,981	1,104,196
令和5年度	－	56,175,135	55,230,577	－	55,230,577	944,557
合 計	1,484,177	56,175,135	55,610,558	－	55,610,558	2,048,753

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交 付 分	令和5年度 交 付 分	令和6年度 交 付 分	令和7年度 交 付 分	令和8年度 交 付 分	令和9年度 交 付 分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	48,967,138	-	-	-	-	48,967,138
業 務 達 成 基 準	31,873	1,832,283	-	-	-	-	1,864,156
費 用 進 行 基 準	348,108	4,431,156	-	-	-	-	4,779,264
合 計	379,981	55,230,577	-	-	-	-	55,610,558

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金	329,129	1,679,785	1,648,581	138,690	8,646	212,996	
(医病)中央診療棟等改修その他	19,754	65,203	80,040	4,916	－	－	
(吉田)ライフライン再生Ⅱ(特高受変電設備)	24,382	－	－	16,077	8,305	－	返還
(吉田他)ライフライン再生(電気設備)	113,183	162,333	269,927	5,589	－	－	
(熊取)ライフライン再生(放射線施設防犯設備等)	171,809	247,202	397,454	21,557	－	－	
(吉田)ライフライン再生(給排水設備)	－	90,167	－	5,929	－	84,238	
(吉田)総合研究棟改修(人文・社会学系)	－	138,440	－	16,531	－	121,909	
(吉田他)ライフライン再生(給排水設備等)	－	212,281	192,886	14,434	－	4,961	
(宇治)境界層風洞実験棟等改修	－	299,550	257,048	42,160	340	－	返還
(吉田)長寿命化促進事業	－	49,500	44,158	5,341	－	－	
(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(BOT)(PFI事業12-12)	－	34,869	34,869	－	－	－	
(吉田)総合研究棟(医薬系)(PFI事業13-7)	－	371,404	371,404	－	－	－	
(吉田)ライフライン再生Ⅱ(給排水設備)	－	1,887	－	－	－	1,887	
(本堂他)災害復旧事業	－	6,945	792	6,153	－	－	
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	2,730,854	1,939,300	4,413,217	256,937	－	－	
(吉田)がん免疫総合研究センター	1,707,688	612,518	2,190,137	130,069	－	－	
(熊取)総合研究棟(原子力科学系)	781,222	1,198,678	1,858,204	121,696	－	－	
(熊取)ライフライン再生(原子力防災設備)	241,944	128,103	364,875	5,171	－	－	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	－	51,000	50,741	258	－	－	
営繕事業	－	51,000	50,741	258	－	－	
計	3,059,983	3,670,085	6,112,539	395,887	8,646	212,996	

注)

1. 期末残高は、すべて建設仮勘定へ充当済の額です。
2. 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	17,250	－	－	－	17,250	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	277,501	540	－	－	270,230	6,730	－	返還
		間接経費	－	74,164	－	－	－	72,144	2,019	－	返還
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	127,735	－	－	－	127,735	－	－	
		間接経費	－	5,410	－	－	－	5,410	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	2,953	－	－	－	2,337	615	－	返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	89,193	1,179	－	－	86,317	1,695	－	返還
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	24,068	－	－	－	22,630	1,437	－	返還
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	700,000	34,693	－	－	665,306	－	－	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	63,604	3,256	－	－	60,348	－	－	
		間接経費	－	4,734	－	－	－	4,734	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	273,963	－	－	－	273,784	178	－	返還
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	219,248	3,649	－	－	212,018	3,580	－	返還
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	－	6,295	－	－	－	6,295	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担補助金	厚生労働省	直接経費	－	95,695	－	－	－	95,695	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	27,474	1,791	－	－	25,682	－	－	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接経費	－	50,000	39,727	－	－	10,273	－	－	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	30,469	－	－	－	30,469	－	－	
生物統計家育成推進事業助成金	厚生労働省	直接経費	－	65,600	－	－	－	65,600	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	－	22,745	7,125	－	－	15,620	－	－	
		間接経費	－	6,823	－	－	－	6,823	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	2,480	1,351	－	－	1,128	－	－	
		間接経費	－	744	－	－	－	744	－	－	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	2,000	－	－	－	2,000	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	481,716	16,409	－	－	465,306	－	－	
		間接経費	－	9,474	－	－	－	9,474	－	－	
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	6,820	－	－	－	6,702	117	－	返還
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	72,621	1,184,500	4,555	－	－	1,136,807	54,438	61,320	返還
大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	361	440,132	－	－	－	422,039	16,886	1,567	返還
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	90,089	33,543	－	－	56,545	－	－	
		間接経費	－	26,467	－	－	－	26,467	－	－	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	－	2,000	－	－	－	1,986	14	－	返還
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	101,644	－	－	－	101,644	－	－	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	133,723	－	－	－	133,723	－	－	
官民協働海外留学支援事業支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	9,250	－	－	－	9,250	－	－	
地域医療介護総合確保基金	京都府	直接経費	－	27,048	638	－	－	26,410	－	－	
京都府がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	京都府	直接経費	－	1,067	－	－	－	1,067	－	－	
肝疾患相談センター運営等事業補助金	京都府	直接経費	－	3,600	－	－	－	3,600	－	－	
原子力災害拠点病院研修訓練事業費補助金	京都府	直接経費	－	1,149	575	－	－	573	－	－	
医療機関病床確保等支援事業費補助金	京都府	直接経費	－	463,202	－	－	－	463,202	－	－	
文化財保存事業費関係補助金	京都府	直接経費	－	1,095	－	－	－	1,095	－	－	
新型コロナウイルス感染症療養支援事業協力金	京都府	直接経費	－	100	－	－	－	100	－	－	
京都府外国人留学生緊急生活支援事業費補助金	京都府	直接経費	－	500	－	－	－	500	－	－	
京都府防災訓練等参加支援事業補助金	京都府	直接経費	－	157	－	－	－	157	－	－	
学生とともにのぼす京都プロジェクト共同事業費補助金	京都府	直接経費	－	3,750	－	－	－	3,750	－	－	
京都府医療機関光熱費等支援事業交付金	京都府	直接経費	－	11,210	－	－	－	11,210	－	－	
京都府医療機関・社会福祉施設等経営改善支援事業費補助金	京都府	直接経費	－	150	－	－	－	150	－	－	
京都府新たな感染症に備えた原状回復事業費補助金	京都府	直接経費	－	1,623	－	－	－	1,293	330	－	返還
京都府医療機関等物価高騰対策事業交付金	京都府	直接経費	－	14,881	－	－	－	14,881	－	－	
医療提供体制施設整備交付金	京都府	直接経費	－	1,254	1,254	－	－	－	－	－	
ゴールデンウィーク診療・検査実施医療機関支援金	京都市	直接経費	－	600	－	－	－	600	－	－	

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
京都市休日における診療・検査体制整備支援金	京都市	直接経費	－	600	－	－	－	600	－	－	
西条市大学等連携支援事業費補助金	西条市	直接経費	－	500	－	－	－	500	－	－	
保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	－	2,296	－	－	－	2,296	－	－	
産学公連携共同研究開発事業補助金	一般社団法人 京都知恵産業創造の森	直接経費	－	1,000	－	－	－	1,000	－	－	
京都府MICE開催支援助成金	公益財団法人京都文化交流 コンベンションビューロー	直接経費	－	370	－	－	－	370	－	－	
日本中央競馬会畜産振興交付金	日本中央競馬会	直接経費	－	18,075	－	－	－	18,075	－	－	
		間接経費	－	3,614	－	－	－	3,614	－	－	
合 計		直接経費	72,983	5,102,377	150,291	－	－	4,876,156	86,025	62,887	
		間接経費	－	131,432	－	－	－	129,413	2,019	－	
		計	72,983	5,233,810	150,291	－	－	5,005,570	88,044	62,887	

注)

1. 補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額989,144千円を含んでおりません。
2. 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(189,634) 189,634	(11) 11	(18,358) 18,358	(28,336) 28,336	(1) 1
	非常勤	4,976	2	-	-	-
	計	(189,634) 194,610	(11) 13	(18,358) 18,358	(28,336) 28,336	(1) 1
教 員	常 勤	(23,756,062) 29,462,603	(2,544) 3,388	(3,743,170) 4,572,231	(2,396,085) 2,396,085	(189) 189
	非常勤	1,712,314	2,314	126,323	-	-
	計	(23,756,062) 31,174,918	(2,544) 5,702	(3,743,170) 4,698,554	(2,396,085) 2,396,085	(189) 189
職 員	常 勤	(16,241,142) 23,156,135	(2,445) 3,886	(2,621,468) 3,620,619	(731,131) 803,873	(92) 178
	非常勤	4,121,985	2,481	537,996	-	-
	計	(16,241,142) 27,278,120	(2,445) 6,367	(2,621,468) 4,158,616	(731,131) 803,873	(92) 178
合 計	常 勤	(40,186,838) 52,808,373	(5,000) 7,285	(6,382,997) 8,211,208	(3,155,552) 3,228,294	(282) 368
	非常勤	5,839,276	4,797	664,320	-	-
	計	(40,186,838) 58,647,649	(5,000) 12,082	(6,382,997) 8,875,529	(3,155,552) 3,228,294	(282) 368

注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学役員給与規程」及び「国立大学法人京都大学役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学教職員給与規程」及び「国立大学法人京都大学教職員退職手当規程」に基づいて支給しております。

2. 支給人員は、報酬又は給与等では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっております。

3. 人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」（総務大臣策定）によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 「常勤」欄上段には()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員及び教職員」の金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	文学研究科・ 文学部	教育学研究科・ 教育学部	法学研究科・ 法学部	経済学研究科・ 経済学部	理学研究科・ 理学部	医学研究科・ 医学部
業務費用						
業務費	1,815,693	824,244	1,768,884	1,153,334	7,334,156	14,443,109
教育経費	233,563	88,241	300,598	198,784	620,465	813,665
研究経費	130,881	77,431	210,161	78,088	1,274,979	3,668,159
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	637	-
受託研究費	43,639	42,245	29,207	174,207	1,329,472	3,838,855
共同研究費	17,962	11,408	29,081	49,712	111,214	1,282,764
受託事業費等	8,244	7,101	8,617	1,515	23,793	70,034
人件費	1,381,400	597,815	1,191,218	651,026	3,973,593	4,769,630
一般管理費	84,766	16,394	8,403	7,328	114,639	93,195
財務費用	-	-	-	-	1,171	1,124
雑損	17	30	-	42	5	3,703
小 計	1,900,477	840,668	1,777,288	1,160,705	7,449,972	14,541,133
業務収益						
運営費交付金収益	887,156	428,397	379,788	55,053	3,439,189	4,836,238
学生納付金収益	857,854	276,379	1,266,715	771,015	1,487,788	1,377,855
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	45,246	42,734	29,963	171,615	1,351,450	4,314,783
共同研究収益	18,447	11,581	30,708	55,941	121,748	1,347,132
受託事業等収益	8,844	7,409	9,069	1,587	24,742	74,384
寄附金収益	46,505	24,399	29,369	65,922	789,441	4,694,332
施設費収益	510	-	-	-	902	136,521
補助金等収益	49,010	12,179	44,417	47,240	278,845	764,984
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	29,026	44,616	13,519	34,628	281,294	494,334
小 計	1,942,602	847,697	1,803,552	1,203,004	7,775,403	18,040,566
業務損益	42,124	7,029	26,263	42,298	325,431	3,499,432
土地	2,034,418	590,052	2,009,468	950,238	13,036,029	12,662,243
建物	1,454,703	358,030	872,386	934,632	4,422,965	16,358,863
構築物	49,790	14,747	51,079	24,154	354,739	1,007,449
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	4,467,028	891,053	3,486,011	2,203,198	3,618,712	3,975,765
帰属資産	8,005,940	1,853,884	6,418,945	4,112,224	21,432,448	34,004,321

注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

減価償却費	18,886	18,308	25,226	14,525	653,239	1,035,915
減価償却相当額	70,901	24,460	58,652	38,200	260,755	528,349
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	0	0
賞与引当増加相当額	5,579	2,077	2,261	△652	15,809	10,515
退職給付引当増加相当額	△3,162	18,781	△51,149	△2,933	31,991	47,991
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,071	1,071	2,188	1,205	3,527	2,262

(単位:千円)

区 分	薬学研究科・ 薬学部	工学研究科・ 工学部	農学研究科・ 農学部	人間・環境学研究科・ 総合人間学部	エネルギー科学 研究科	アジア・アフリカ 地域研究研究科
業務費用						
業務費	1,426,480	12,999,654	5,484,816	2,472,687	1,292,126	611,445
教育経費	117,831	1,013,207	478,578	260,258	127,281	77,265
研究経費	271,632	2,442,117	842,592	268,096	192,699	93,346
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	369	-	-	-	-
受託研究費	203,704	2,259,533	866,579	240,412	143,547	6,244
共同研究費	109,656	1,196,681	294,067	34,939	70,361	29,016
受託事業費等	13,847	156,323	19,288	2,840	2,380	6,442
人件費	709,808	5,931,421	2,983,710	1,666,140	755,855	399,130
一般管理費	48,982	104,584	72,683	78,537	31,521	10,343
財務費用	-	841	-	86	-	-
雑損	-	5	16	5,534	-	-
小 計	1,475,463	13,105,086	5,557,515	2,556,846	1,323,647	621,788
業務収益						
運営費交付金収益	517,037	3,647,562	2,333,581	1,441,130	700,070	385,254
学生納付金収益	380,076	3,788,533	1,326,759	706,627	241,862	77,158
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	235,767	2,333,615	874,497	304,934	145,135	4,377
共同研究収益	111,767	1,263,776	309,383	35,186	87,973	30,373
受託事業等収益	14,011	165,799	19,709	2,895	2,411	6,648
寄附金収益	130,677	1,456,211	367,848	54,840	60,983	24,663
施設費収益	-	-	1,804	-	-	-
補助金等収益	68,383	322,123	148,171	35,954	33,745	47,954
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	49,234	252,733	177,517	49,668	13,656	17,947
小 計	1,506,955	13,230,356	5,559,272	2,631,238	1,285,838	594,377
業務損益	31,492	125,269	1,757	74,392	△37,809	△27,410
土地	1,717,162	14,281,447	17,651,742	4,285,207	1,705,916	1,181,126
建物	1,545,923	19,298,455	4,748,108	1,732,421	1,625,123	429,943
構築物	52,636	2,705,149	1,802,422	56,201	44,017	20,092
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	745,571	6,312,875	2,132,348	3,440,382	360,908	458,463
帰属資産	4,061,294	42,597,927	26,334,622	9,514,213	3,735,965	2,089,626

注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

減価償却費	106,271	1,312,430	364,222	94,767	160,695	20,654
減価償却相当額	96,469	993,970	445,420	83,883	110,029	11,005
減損損失相当額	-	-	1,330	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	0	△1,330	0	0	-
賞与引当増加相当額	△1,403	5,489	2,603	6,027	△1,083	2,763
退職給付引当増加相当額	△31,143	44,772	△94,530	23,623	△55,593	11,496
前中期目標期間繰越積立金取崩額	745	5,004	3,750	2,143	1,473	803

(単位:千円)

区 分	情報学研究科	生命科学研究科	総合生存学館	地球環境学堂・ 地球環境学舎	公共政策連携研究部・ 公共政策教育部	経営管理研究部・ 経営管理教育部
業務費用						
業務費	3,938,535	1,660,988	449,813	1,309,767	159,371	944,105
教育経費	203,754	89,694	104,882	69,962	20,493	116,557
研究経費	444,242	250,171	53,266	127,146	4,398	160,015
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	47	39	-	-	-	-
受託研究費	1,573,055	368,401	14,688	364,896	350	21,368
共同研究費	131,245	74,095	43,119	41,332	-	82,809
受託事業費等	8,166	21,507	16,695	38,004	-	40,778
人件費	1,578,023	857,078	217,160	668,424	134,129	522,576
一般管理費	27,554	50,955	23,001	16,192	152	3,437
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	0	-	-	-	-	-
小 計	3,966,090	1,711,943	472,814	1,325,960	159,524	947,542
業務収益						
運営費交付金収益	1,403,864	883,972	213,933	707,862	100,152	279,187
学生納付金収益	440,052	149,307	38,549	82,041	57,292	149,215
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,609,625	384,349	14,772	362,048	363	21,755
共同研究収益	138,085	83,302	44,522	50,531	-	86,464
受託事業等収益	10,457	23,219	16,919	40,457	-	42,232
寄附金収益	156,956	176,130	63,522	55,788	1,363	359,784
施設費収益	70	-	-	-	-	-
補助金等収益	180,765	37,863	8,904	16,017	-	7,799
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	62,271	47,342	4,404	17,047	2,419	5,752
小 計	4,002,148	1,785,488	405,528	1,331,795	161,590	952,191
業務損益	36,057	73,544	△67,285	5,834	2,066	4,649
土地	2,325,126	1,914,115	645,417	706,213	146,379	303,375
建物	1,940,869	1,188,929	929,940	575,407	56,862	155,000
構築物	63,680	73,336	24,411	17,951	3,720	7,711
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,747,368	318,387	135,875	287,184	21,001	77,261
帰属資産	6,077,044	3,494,769	1,735,644	1,586,755	227,964	543,348

注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

減価償却費	596,373	144,076	61,647	69,061	1,684	6,047
減価償却相当額	112,996	51,930	201	25,145	2,623	6,693
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	0	-	-	-
賞与引当増加相当額	△467	△4,986	1,410	△2,218	207	784
退職給付引当増加相当額	△41,410	△27,826	6,754	△29,679	17,757	8,029
前中期目標期間繰越積立金取崩額	802	-	-	535	-	803

(単位:千円)

区 分	附属病院	化学研究所	人文科学研究所	医生物学研究所	エネルギー理工学 研究所	生存圏研究所
業務費用						
業務費	56,755,661	3,780,378	847,599	2,757,724	1,242,960	1,319,848
教育経費	105,449	16,276	2,910	6,885	11,212	5,471
研究経費	1,235,772	1,335,270	133,027	744,490	350,349	283,242
診療経費	31,342,208	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	77	-	-	-	23
受託研究費	2,080,534	850,457	7,027	841,894	132,895	263,101
共同研究費	1,297,816	216,275	-	219,661	158,600	179,183
受託事業費等	542,198	62,827	-	27,253	13,597	2,346
人件費	20,151,682	1,299,193	704,634	917,540	576,306	586,479
一般管理費	541,033	95,063	7,268	33,764	64,908	33,696
財務費用	119,043	210	-	-	-	-
雑損	2,468	-	-	36	-	61
小 計	57,418,207	3,875,652	854,867	2,791,525	1,307,869	1,353,605
業務収益						
運営費交付金収益	5,009,877	2,111,544	844,773	1,384,725	886,016	783,587
学生納付金収益	-	1,629	3,501	1,402	2,911	600
附属病院収益	43,147,358	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,163,507	965,755	5,984	863,521	150,868	265,758
共同研究収益	1,370,223	209,541	-	228,056	160,677	185,321
受託事業等収益	562,608	67,039	-	27,616	15,045	2,390
寄附金収益	1,187,012	314,723	15,745	123,482	82,407	78,436
施設費収益	5,288	14,067	-	531	-	-
補助金等収益	1,076,427	90,865	1,021	64,465	7,115	7,736
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	387,250	113,435	7,078	65,636	18,554	20,983
小 計	54,909,554	3,888,602	878,104	2,759,437	1,323,598	1,344,815
業務損益	△2,508,652	12,950	23,237	△32,087	15,729	△8,790
土地	13,460,000	1,910,423	1,555,578	7,835,544	1,283,239	959,402
建物	40,305,940	1,916,652	461,162	2,582,940	1,031,682	890,714
構築物	1,557,985	232,378	37,329	199,894	156,620	147,135
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	14,715,165	2,059,573	2,542,740	598,969	623,813	825,764
帰属資産	70,039,091	6,119,028	4,596,810	11,217,349	3,095,355	2,823,016

注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

減価償却費	5,380,385	602,661	7,295	318,064	169,180	106,446
減価償却相当額	207,072	164,763	19,676	157,634	108,238	79,579
減損損失相当額	-	-	-	1,643	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	△2
除売却差額相当額	2,000	0	230	0	-	△77
賞与引当増加相当額	29,414	△542	623	△89	△4,724	986
退職給付引当増加相当額	226,591	5,810	4,497	△22,126	△50,497	△16,131
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	0

(単位:千円)

区 分	防災研究所	経済研究所	基礎物理学研究所	数理解析研究所	複合原子力科学 研究所	東南アジア地域 研究研究所
業務費用						
業務費	3,070,090	440,475	868,430	834,807	3,131,538	965,691
教育経費	24,468	72	20	538	6,874	294
研究経費	584,092	106,125	309,399	204,670	1,614,790	266,653
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	762,853	7,338	59,823	6,181	295,032	35,434
共同研究費	132,395	6,024	-	14,324	75,166	14,559
受託事業費等	106,710	-	-	-	600	28,461
人件費	1,459,571	320,915	499,186	609,092	1,139,075	620,287
一般管理費	36,731	7,748	41,237	19,426	60,030	24,495
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	70	-	-	-	24	-
小 計	3,106,893	448,223	909,668	854,233	3,191,594	990,187
業務収益						
運営費交付金収益	1,853,237	417,333	759,556	805,149	2,413,698	742,585
学生納付金収益	3,548	178	178	322	832	367
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	785,993	7,640	62,701	6,414	284,302	40,391
共同研究収益	139,486	6,105	-	14,692	78,264	17,061
受託事業等収益	108,269	-	-	-	600	30,084
寄附金収益	192,652	12,232	54,783	10,261	50,424	167,747
施設費収益	37,381	60	-	-	150,949	-
補助金等収益	17,486	1,084	14,505	926	11,300	1,306
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	86,542	6,819	25,862	16,598	11,796	14,543
小 計	3,224,599	451,453	917,588	854,366	3,002,169	1,014,086
業務損益	117,706	3,230	7,919	133	△189,425	23,899
土地	3,133,493	462,096	982,637	774,626	5,391,068	1,947,843
建物	2,223,151	242,116	344,383	473,007	3,838,355	721,750
構築物	888,316	11,746	18,084	16,138	1,217,979	27,217
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,640,134	468,618	1,162,447	907,200	1,106,652	1,300,183
帰属資産	7,885,096	1,184,577	2,507,553	2,170,972	11,554,055	3,996,994

注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

減価償却費	150,833	6,323	22,241	23,217	178,235	35,858
減価償却相当額	281,221	16,282	12,794	29,466	332,782	27,669
減損損失相当額	853	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	2,717	-	-	-	0	-
賞与引当増加相当額	2,782	233	911	3,597	2,497	1,565
退職給付引当増加相当額	△63,465	3,845	△11,432	28,794	△14,763	△29,736
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	160,340	-

(単位:千円)

区 分	iPS細胞研究所	生態学研究 センター	学術情報メディア センター	野生動物研究 センター	高等研究院	その他センター等
業務費用						
業務費	6,078,536	340,711	481,178	477,307	3,592,062	10,601,805
教育経費	221	4,161	14,736	1,792	5,760	993,207
研究経費	1,310,633	92,591	99,103	171,469	1,174,290	1,682,374
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	13,286	-	-	1,468,022
受託研究費	2,915,414	14,098	116,736	48,601	833,753	2,126,247
共同研究費	675,806	260	9,787	2,535	244,459	90,201
受託事業費等	6,188	576	180	1,419	65,900	60,910
人件費	1,170,272	229,023	227,348	251,488	1,267,897	4,180,841
一般管理費	30,877	5,675	9,247	2,835	686	443,135
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	1,159	-	-	-	-	8,585
小 計	6,110,574	346,386	490,426	480,143	3,592,749	11,053,525
業務収益						
運営費交付金収益	1,216,958	276,608	261,525	250,771	929,247	5,851,139
学生納付金収益	4,250	1,069	118	213	1,491	7,081
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,993,887	15,093	120,016	52,690	867,680	2,250,876
共同研究収益	701,414	260	9,821	3,557	234,386	84,271
受託事業等収益	6,267	576	180	1,419	68,047	40,108
寄附金収益	1,510,978	25,922	80,898	110,437	405,891	507,180
施設費収益	-	-	-	-	-	1,312
補助金等収益	26,832	3,754	3,247	38,333	936,505	1,231,565
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	43,088	20,636	6,772	4,937	197,331	1,027,064
小 計	6,503,677	343,920	482,579	462,360	3,640,582	11,000,598
業務損益	393,103	△2,466	△7,846	△17,782	47,833	△52,926
土地	3,020,522	280,000	413,439	203,325	939,111	23,817,466
建物	4,843,507	364,243	301,184	284,415	793,653	9,742,690
構築物	206,998	27,410	8,417	481,538	10,040	58,481
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,614,696	151,740	79,697	24,385	1,410,919	5,651,993
帰属資産	9,685,726	823,394	802,738	993,664	3,153,725	39,270,632

注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

減価償却費	394,508	29,894	31,112	55,127	548,246	292,837
減価償却相当額	411,727	18,697	9,535	38,300	89,793	630,223
減損損失相当額	-	-	-	-	-	95,000
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	0	-	0	0
賞与引当増加相当額	992	1,338	△84	△691	△972	△1,743
退職給付引当増加相当額	△1,121	△2,215	7,850	△5,228	4,950	39,670
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	139

(単位:千円)

区 分	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	157,676,022	62,378	10,943,237	168,681,638
教育経費	6,135,439	-	1,097,354	7,232,793
研究経費	22,287,775	27,387	1,196,016	23,511,179
診療経費	31,342,208	-	-	31,342,208
教育研究支援経費	1,482,503	-	457,774	1,940,277
受託研究費	22,917,834	-	1,558,636	24,476,471
共同研究費	6,946,527	-	950,825	7,897,353
受託事業費等	1,364,752	-	165,129	1,529,881
人件費	65,198,981	34,991	5,517,499	70,751,472
一般管理費	2,250,538	-	1,704,324	3,954,863
財務費用	122,478	-	17,867	140,346
雑損	21,762	-	6,640	28,403
小 計	160,070,802	62,378	12,672,070	172,805,251
業務収益				
運営費交付金収益	49,437,771	-	6,172,787	55,610,558
学生納付金収益	13,504,778	-	-	13,504,778
附属病院収益	43,147,358	-	-	43,147,358
受託研究収益	24,150,123	-	1,446,199	25,596,322
共同研究収益	7,270,071	-	1,171,988	8,442,059
受託事業等収益	1,401,052	-	313,021	1,714,073
寄附金収益	13,489,960	-	1,379,416	14,869,377
施設費収益	349,398	-	46,488	395,887
補助金等収益	5,638,841	-	355,872	5,994,714
財務収益	-	11,406	184,485	195,891
その他	3,672,348	-	3,648,605	7,320,954
小 計	162,061,705	11,406	14,718,865	176,791,977
業務損益	1,990,902	△50,972	2,046,795	3,986,725
土地	146,515,503	-	16,247,154	162,762,658
建物	129,990,122	32,813	19,224,183	149,247,119
構築物	11,677,006	-	1,694,029	13,371,036
現金及び預金	-	-	90,836,236	90,836,236
関係会社株式	-	70,000	133,867	203,867
その他の関係会社有価証券	-	14,150,375	-	14,150,375
その他	71,564,095	457,641	58,544,149	130,565,885
帰属資産	359,746,727	14,710,830	186,679,619	561,137,177

注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

減価償却費	13,056,504	968	1,082,328	14,139,800
減価償却相当額	5,557,149	271,934	896,103	6,725,187
減損損失相当額	98,827	-	-	98,827
有価証券損益相当額(確定)	-	△178,484	-	△178,484
有価証券損益相当額(その他)	-	△252,104	-	△252,104
利息費用相当額	△2	-	-	△2
除売却差額相当額	3,539	10,473	30	14,043
賞与引当増加相当額	80,814	10	15,622	96,447
退職給付引当増加相当額	△20,940	359	105,121	84,540
前中期目標期間繰越積立金取崩額	187,870	60,762	-	248,632

2. セグメントは、「文学研究科・文学部」、「教育学研究科・教育学部」、「法学研究科・法学部」、「経済学研究科・経済学部」、「理学研究科・理学部」、「医学研究科・医学部」、「薬学研究科・薬学部」、「工学研究科・工学部」、「農学研究科・農学部」、「人間・環境学研究科・総合人間学部」、「エネルギー科学研究科」、「アジア・アフリカ地域研究研究科」、「情報学研究科」、「生命科学研究科」、「総合生存学館」、「地球環境学堂・地球環境学舎」、「公共政策連携研究部・公共政策教育部」、「経営管理研究部・経営管理教育部」、「附属病院」、「化学研究所」、「人文科学研究所」、「医生物学研究所」、「エネルギー理工学研究所」、「生存圏研究所」、「防災研究所」、「経済研究所」、「基礎物理学研究所」、「数理解析研究所」、「複合原子力科学研究所」、「東南アジア地域研究研究所」、「iPS細胞研究所」、「生態学研究センター」、「学術情報メディアセンター」、「野生動物研究センター」、「高等研究院」、「その他センター等」、「出資事業等」に区分しており、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
3. 業務収益のうち、学生納付金、雑益、附属病院収益については、当該収益を獲得したセグメントに直接計上しています。運営費交付金については、各使用セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益額を控除した差額を計上しています。なお、費用進行基準や業務達成基準を適用して計上された運営費交付金収益の額について、当該収益化額を各セグメントに計上しています。
4. 業務費用のうち、「法人共通」12,672,070千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ5,517,499千円、1,704,324千円であります。
5. 帰属資産のうち、「法人共通」186,679,619千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、金銭の信託であり、それぞれ、16,247,154千円、19,224,183千円、32,201,257千円、90,836,236千円、19,101,368千円であります。
6. 業務収益の受託研究収益およびその他に含まれる間接経費収入は、事業実施主体のセグメントに収益計上しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
87,500,896	12,990,602	1,398,052	11,324,446	—	1,389,196	△ 708,266	89,884,175	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
i P S 細胞研究所	4,123,476	29,453	うち現物寄附 361,269 千円 33 件
医学研究科・医学部	2,864,307	489	うち現物寄附 169,800 千円 69 件
法 人 共 通	2,168,438	3,589	うち現物寄附 611,752 千円 45 件
工学研究科・工学部	1,493,736	444	うち現物寄附 716,410 千円 77 件
附 属 病 院	993,151	1,293	うち現物寄附 84,691 千円 37 件
そ の 他	4,892,822	5,821	うち現物寄附 1,949,297 千円 1,062 件
合 計	16,535,933	41,089	

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	30,371	2,282,252	2,289,756	22,867
	間接経費	—	113,164	113,164	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	863	112,084	106,121	6,826
	間接経費	—	28,422	28,422	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	2,713,351	16,935,392	15,492,516	4,156,227
	間接経費	213,321	3,900,937	3,891,597	222,661
国 立 大 学 法 人	直接経費	40,025	1,333,226	1,257,955	115,296
	間接経費	—	307,288	306,771	517
株 式 会 社 等	直接経費	1,256,584	1,251,729	925,396	1,582,916
	間接経費	33,553	337,638	333,196	37,995
そ の 他	直接経費	349,383	820,162	645,408	524,137
	間接経費	62,127	256,187	206,016	112,299
合 計	直接経費	4,390,578	22,734,847	20,717,154	6,408,272
	間接経費	309,002	4,943,638	4,879,168	373,472

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	6,105	6,105	—
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	26,024	25,258	36,847	14,435
	間接経費	—	7,532	7,532	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	140,300	185,547	217,326	108,521
	間接経費	476	28,942	29,418	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	10,160	146,067	113,729	42,498
	間接経費	—	2,918	2,918	—
株 式 会 社 等	直接経費	4,089,496	5,899,779	5,919,082	4,070,193
	間接経費	2,344,791	1,694,598	1,074,370	2,965,019
そ の 他	直接経費	455,849	845,334	851,188	449,995
	間接経費	5,417	186,224	183,538	8,103
合 計	直接経費	4,721,832	7,108,091	7,144,280	4,685,643
	間接経費	2,350,685	1,920,217	1,297,779	2,973,123

(23)受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	348,475	348,475	—
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	732,150	133,219	198,490	666,880
	間接経費	—	299	299	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	36,069	347,829	363,377	20,521
	間接経費	—	—	—	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	23,178	141,693	154,063	10,808
	間接経費	—	1,565	1,565	—
株 式 会 社 等	直接経費	161,090	287,887	223,839	225,139
	間接経費	—	11,213	11,213	—
そ の 他	直接経費	258,314	443,349	412,057	289,607
	間接経費	—	692	692	—
合 計	直接経費	1,210,804	1,702,455	1,700,303	1,212,956
	間接経費	—	13,770	13,770	—

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位: 千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(11,081,170) 3,090,142	3,725	注1
科学研究費補助金	(7,708,381) 2,217,667	1,225	注1
科学研究費	(7,651,446) 2,217,667	1,158	注1
研究成果公開促進費	(36,048) —	18	注1
特別研究員奨励費	(20,886) —	49	注1
学術研究助成基金助成金	(3,372,788) 872,475	2,500	注1
厚生労働科学研究費補助金	(94,620) 18,057	12	注1
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(58,395) 11,163	2	注1
こども家庭科学研究費補助金	(100) —	—	注1
環境研究総合推進費補助金	(6,708) 2,012	—	注1
合 計	(11,240,995) 3,121,375	3,739	

- 注)
1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額としております。また、件数については交付決定件数にしております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(単位: 千円)

【現金及び預金】

区 分	金 額
現金	10,626
当座預金	8
普通預金	44,825,000
定期預金	46,000,000
その他預金	600
合 計	90,836,236

【未払金】

区 分	金 額
京都大学(南部)がん免疫総合研究センター新営その他工事	2,814,576
医薬品	489,735
京都大学(南部)がん免疫総合研究センター新営電気設備工事	474,817
京都大学(南部)がん免疫総合研究センター新営機械設備工事	451,111
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	433,777
MUレーザー超多チャンネルデジタル受信システムの更新 一式	322,064
電気料金	264,179
京都大学(中央他)附属図書館等空調設備改修工事	236,390
京都大学(熊取)第二研究棟新営その他電気設備工事	182,116
京都大学(熊取)第二研究棟新営その他工事	174,260
京都大学(中央他)基幹・環境整備(電気設備)工事	162,333
京都大学(熊取)第二研究棟新営その他機械設備工事	147,024
マルチレーザーマスクレス描画装置 一式	145,200
京都大学(宇治)基幹・環境整備(屋外排水設備)	133,269
自動細胞解析分取装置 一式	119,136
その他	14,626,094
小 計	21,176,087
リース債務	192,610
合 計	21,368,697

【長期未払金】

区 分	金 額
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	2,385,777
京都大学(百万遍・東山二条)国際交流会館整備・運営事業	886,666
その他	391,487
合 計	3,663,931

(25)－2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
金銭の信託	単独運用金銭信託	5,552,807	6,101,993	6,101,993	－	注1
	単独運用金銭信託	657,730	762,703	762,703	－	注1
	特定金銭信託	11,785,131	12,236,671	12,236,671	－	注1
	計	17,995,668	19,101,368	19,101,368	－	
貸借対照表 計 上 額				19,101,368		

注)

1. 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものであり、取得価額と時価の差額は寄附金債務として負債に計上しております。